

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第43期) 至 平成29年3月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(E02424)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	(1) 株式の総数等	19
	(2) 新株予約権等の状況	19
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	21
	2. 自己株式の取得等の状況	21
	3. 配当政策	22
	4. 株価の推移	23
	5. 役員の状況	24
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	32
	1. 連結財務諸表等	33
	(1) 連結財務諸表	33
	(2) その他	61
	2. 財務諸表等	62
	(1) 財務諸表	62
	(2) 主な資産及び負債の内容	71
	(3) その他	71
第6	提出会社の株式事務の概要	72
第7	提出会社の参考情報	73
	1. 提出会社の親会社等の情報	73
	2. その他の参考情報	73
第二部	提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第43期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	30,313,975	27,349,315	27,767,259	26,442,043	25,071,593
経常利益 (千円)	6,742,545	5,880,332	5,407,422	4,806,028	4,695,367
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,802,773	4,281,355	3,547,383	2,995,988	3,618,636
包括利益 (千円)	4,447,564	5,767,543	2,898,763	1,386,196	4,538,073
純資産額 (千円)	44,987,791	49,548,412	49,687,010	47,755,635	51,195,242
総資産額 (千円)	58,728,879	62,323,415	60,474,052	57,852,065	60,623,541
1株当たり純資産額 (円)	2,361.65	2,601.07	2,745.28	2,858.44	3,065.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	199.63	224.75	193.27	175.11	216.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	79.5	82.2	82.5	84.4
自己資本利益率 (%)	8.7	9.1	7.1	6.1	7.3
株価収益率 (倍)	10.1	8.6	11.0	11.1	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,284,635	4,291,149	2,354,912	5,080,464	4,061,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,200,387	2,497,265	202,431	△4,316,202	3,167,288
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,135,555	△1,141,453	△2,906,086	△3,721,173	△1,103,365
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,912,730	22,565,225	22,217,684	19,315,885	25,444,664
従業員数 (人)	749	742	749	786	788
[外、平均臨時雇用者数]	[147]	[135]	[160]	[138]	[141]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	21,316,978	19,006,875	19,442,672	16,807,119	14,515,846
経常利益 (千円)	5,339,360	4,575,967	4,315,293	3,308,292	2,991,026
当期純利益 (千円)	3,559,202	4,016,920	3,491,795	2,598,075	3,026,665
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額 (千円)	33,005,770	37,280,513	37,336,671	35,028,983	37,753,682
総資産額 (千円)	37,447,426	42,551,595	41,920,147	38,927,408	41,646,914
1株当たり純資産額 (円)	1,732.65	1,957.06	2,062.90	2,096.68	2,260.67
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	65.00	60.00	70.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(35.00)	(30.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	186.84	210.87	190.24	151.86	181.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.1	87.6	89.1	90.0	90.7
自己資本利益率 (%)	11.3	11.4	9.4	7.2	8.3
株価収益率 (倍)	10.7	9.2	11.2	12.8	12.7
配当性向 (%)	32.1	28.5	34.2	39.5	38.6
従業員数 (人)	454	451	440	436	432
[外、平均臨時雇用者数]	[96]	[87]	[89]	[77]	[74]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額65.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和49年9月 東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
- 昭和50年12月 カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
- 昭和55年8月 遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 昭和56年10月 日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
- 昭和60年2月 玉計数機を開発し、販売を開始。
- 昭和62年10月 日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成元年10月 静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
- 平成2年10月 自動払出システムを開発し、販売を開始。
東富士工場を増築。
- 平成4年3月 会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成5年3月 静岡県三島市に技術センターを開設。
- 平成5年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
- 平成7年10月 静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
- 平成8年7月 国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成8年8月 パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成8年11月 当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
- 平成8年12月 本社屋が完成し、本社を現在地に移転。
不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 静岡県裾野市に技術センターを開設。
- 平成9年10月 島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
- 平成10年7月 パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
- 平成10年10月 ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
- 平成11年4月 ホテルサンルート博多が完成。
- 平成11年8月 プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
- 平成12年7月 パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテックを当社グループの関係会社とする。
- 平成12年9月 東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
- 平成12年12月 株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
- 平成13年9月 東京証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成14年1月 株式会社エー・エム企画を解散。
- 平成14年3月 株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
- 平成14年4月 株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンスに商号変更。
株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
- 平成14年10月 東富士工場を増築。
- 平成18年1月 商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
- 平成18年2月 パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
- 平成18年3月 東富士工場を増築。
- 平成19年2月 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得。
- 平成19年7月 昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
- 平成20年4月 株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業を会社分割し、株式会社マースネットワークス（現・連結子会社）を設立。パーソナルPCシステムⅡを開発し、販売を開始。

- 平成21年3月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 平成21年7月 連結子会社である株式会社ウインテックの株式を取得し、完全子会社化。
- 平成21年12月 株式会社東研と業務及び資本提携。
株式会社ホテルサンルート博多が株式会社マースプランニング（現・連結子会社）に商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
- 平成22年4月 株式会社マースコーポレーションのホテル関連事業の一部を株式会社マースプランニングに吸収分割。
- 平成22年10月 当社のホテル関連事業を株式会社マースプランニングに吸収分割。
マースガーデンウッド御殿場が完成。
- 平成23年9月 株式交換により、株式会社東研の株式を取得し、完全子会社化。
- 平成24年2月 株式会社マーステクノサイエンスが株式会社東研を吸収合併し、株式会社マーストークンソリューション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成24年3月 株式会社マースラインテックを解散。
- 平成24年7月 株式会社ウインテックが株式会社マースウインテック（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成26年7月 株式会社マースプランニングが東京銀座に「鉄板焼銀明翠GINZA」、ホテルサンルート博多内に「海鮮処松月亭」の直営レストランを新設。
- 平成27年4月 株式会社マースフロンティアを解散。
- 平成27年10月 株式会社マーストークンソリューションがマース東研X線検査株式会社を吸収合併。
- 平成28年4月 紙幣計数機を製造販売するコア株式会社の株式を取得し、完全子会社化。
- 平成28年11月 当社グループ製品のプレス事業を目的とした株式会社マーステクノファクトリーを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社8社（連結子会社5社、非連結子会社3社）により構成されており、アミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業を営んでおります。

平成28年4月1日付で当社は、コア株式会社の全株式を取得し、非連結子会社といたしました。また、平成28年11月1日付で当社は、株式会社マーステクノファクトリーを設立し、非連結子会社といたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。(株)マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。(株)マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。(株)マースウインテックは、新製品の開発を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

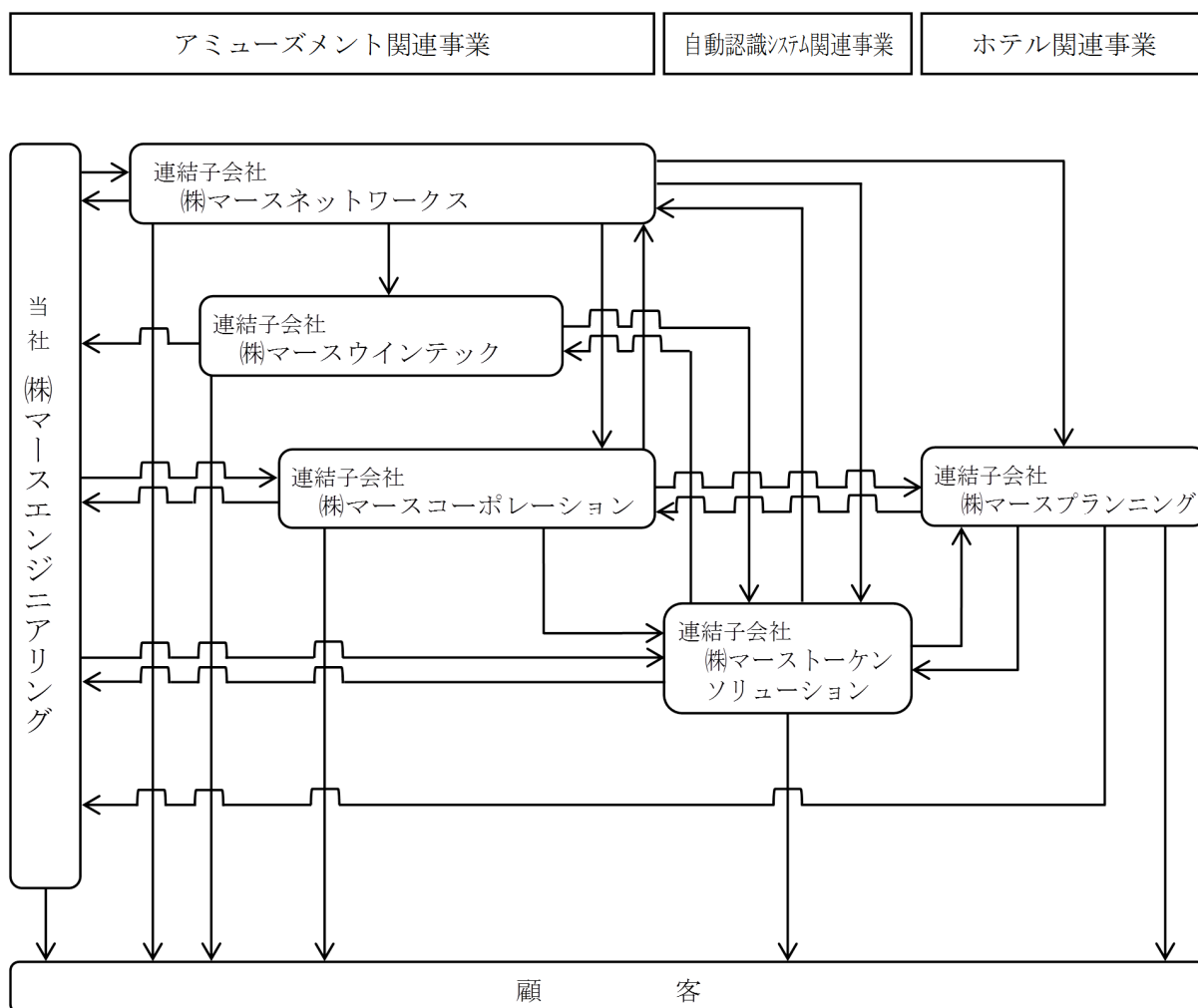
(株)マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

(株)マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マースコーポレーション	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100.0	当社が資金援助をしている。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マーストークンソリューション (注) 3	東京都新宿区	500	自動認識システム関連事業	100.0	当社製品を販売している。 当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱マースネットワークス (注) 3	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100.0	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
㈱マースウインテック (注) 2	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業	100.0	当社の電子部品を製造している。 役員の兼任等…有
㈱マースプランニング	東京都新宿区	100	ホテル関連事業	100.0	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) ㈱イー・エムプランニング	東京都府中市	33	損害保険代理業	被所有 15.5	当社との取引関係はない。 役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱マーストークンソリューション及び㈱マースネットワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱マーストークンソリューション	㈱マースネットワークス	
主要な損益情報等	(1) 売上高	6,766百万円	4,400百万円
	(2) 経常利益	742百万円	1,956百万円
	(3) 当期純利益	505百万円	1,281百万円
	(4) 純資産額	5,632百万円	2,574百万円
	(5) 総資産額	7,408百万円	4,820百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
アミューズメント関連事業	514 (100)
自動認識システム関連事業	188 (8)
ホテル関連事業	86 (33)
合計	788 (141)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
432 (74)	38.2	15.5	6,142,822

セグメントの名称	従業員数 (人)
アミューズメント関連事業	432 (74)
自動認識システム関連事業	— —
ホテル関連事業	— —
合計	432 (74)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資にも持ち直しの動きが見受けられる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策転換リスク等、世界経済の先行きに対する不確実性が高まっており、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」が昨年12月末を期限として回収・撤去されました。パチンコホールは主に遊技機の入れ替えを優先し、周辺設備への投資、新規出店や改装計画を先送りする傾向が続きました。また、遊技機を入れ替えたことによる集客力やホール収益への影響が見えないことから、周辺設備に対する更新需要は大きく低迷しました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高250億71百万円（前期比5.2%減）、営業利益43億13百万円（同2.7%減）、経常利益46億95百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36億18百万円（同20.8%増）となりました。投資有価証券売却益7億54百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

パチンコホールを取り巻く経営環境が厳しい状況の中で当社グループは、少人数で効率的なホール経営を実現する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」の拡販に努めてまいりました。パチンコホールは慢性的な働き手不足の問題を抱え潜在的なニーズはあるものの、当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は69店舗、当連結会計年度末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,587店舗（市場シェア18.0%）に止まりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は71店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,011店舗（市場シェア22.8%）となりました。

空気力で紙幣を搬送する「Air紙幣搬送システム」は、確かな技術とメンテナンスフリーなパフォーマンスが市場から高く評価されて導入店舗数が増加し、累計700店舗を超えました。ハイスペックモデルの「立体Air紙幣搬送システム」は、水平だけでなく垂直にも紙幣を運ぶことができることから新たなニーズを生み出し、早期商談や新規顧客の獲得に繋がりました。更に新製品の「総合管理システムV2」や「モバイルサービス」を新規ラインナップに加え、販売活動を行ってまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、169億5百万円（前期比12.4%減）、セグメント利益は37億72百万円（同8.7%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、FA市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指し提案販売活動を行っております。市況観、販売状況は依然厳しいものの、低迷していた国内製造業の設備投資は業界ごとに緩やかな回復基調にあり、新製品開発と新規顧客の獲得、前期に吸収合併したX線検査事業を含め、前期の売上実績を上回ることができました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は66億49百万円（前期比16.1%増）、セグメント利益は7億33百万円（同35.4%増）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、平成28年に日本を訪れた外国人が推計2,400万人（日本政府観光局の発表）で過去最高を更新し、観光需要は好調に推移しました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域の中でも高い稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、噴水施設を新設し、イベント「水と光のファンタジー（幻想的な噴水ショー）」を実施しました結果、新規顧客とリピーターが増加し稼働率は向上しました。関連事業の「海鮮処博多松月亭（ホテルサンルート博多内）」及び「鉄板焼銀明翠GINZA（東京銀座）」は認知度も高まり、順調に利用者数が増加しました。また、インターネットによる関連商品の販売が好調に推移しました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は15億16百万円（前期比7.3%増）、セグメント損失は1億99百万円（前期は2億46百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、254億44百万円となり、前連結会計年度末より61億28百万円増加（前期比31.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億61百万円（前連結会計年度末は50億80百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益54億35百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、31億67百万円（前連結会計年度末は43億16百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入41億30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、11億3百万円（前連結会計年度末は37億21百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額10億90百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	8,160,528	79.1
自動認識システム関連事業 (千円)	2,753,170	164.1
ホテル関連事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	10,913,698	91.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	181,342	88.1
自動認識システム関連事業 (千円)	1,857,277	97.9
ホテル関連事業 (千円)	67,190	107.4
合計 (千円)	2,105,810	97.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	16,905,234	87.6
自動認識システム関連事業 (千円)	6,649,513	116.1
ホテル関連事業 (千円)	1,516,844	107.3
合計 (千円)	25,071,593	94.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ダイナム	3,240,285	12.3	3,194,523	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 経営戦略等

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。顧客ニーズを取り込んだ製品の開発を円滑に進めるため、タイムリーな情報の共有化を図ってまいります。また、グループ各社の開発部門が横断的に開発できる柔軟な組織体制を敷き、経営資源の集約及びタイムリーな製品の提供に努めてまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業利益拡大により強固な財務体質を維持しつつ、資本の有効活用を踏まえ、成長事業への投資を機動的に実行していく等、積極的な事業展開を図り、更なる企業価値の増大を目指しております。また、株主還元を重要な資本政策と位置づけ、安定した配当を維持しつつ、配当性向30%を目標としております。

(4) 経営環境

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界におきましては、検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機が回収・撤去されたものの、新基準に該当しないパチスロ遊技機の設置比率を段階的に引き下げていく過程にあり、集客に与える影響が不透明であることから、パチンコホールにおける設備投資意欲は低迷した状況が当面続くものと予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。

また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

①アミューズメント関連事業において、当社グループが提唱するパーソナルは導入店舗が年度末で1,587店舗となり、業界標準システムとして業界内に浸透してまいりました。今後は新製品の開発で同業他社との差別化を図りつつ、製品力の優位性を持って更なる市場シェアの拡大に努めてまいります。また、Air紙幣搬送システムが着実に導入実績を伸ばしており、早期に1,000店舗への導入を目指してまいります。

②自動認識システム関連事業は、RFID及びバーコードをキーワードにあらゆる分野で応用ができる事業であり、当社子会社である株式会社マーストーケンソリューションが当事業を担っております。様々な展示会への出展を通して情報を蓄積し、グループ会社間の垣根を越えた製品開発を強力に推し進め、中核事業へと成長させてまいります。

③ホテル関連事業において、サービス提供の充実を図り、稼働率及び客単価の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価・為替の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは開発型企業グループとして、直販体制で収集した顧客ニーズを的確且つスピーディーに取り込み、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則って研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主要事業であるアミューズメント施設向けの周辺機器の開発、ならびにRFID関連製品の開発に注力しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、11億75百万円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

研究開発は技術開発部で進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・ハンディーターミナルⅢ・景品業務端末Ⅲ「m35HⅢ」の商品化
- ・ホールコンピュータ「M7SV(V2)」の商品化
- ・ホールコンピュータ「M7SV(V2) (oneA仕様)」の商品化
- ・景品管理コンピュータ「景品管理Ⅶ(V2)」の商品化
- ・会員管理コンピュータ「会員管理Ⅶ(V2)」の商品化
- ・総合管理コンピュータ「総合管理システムソフト(V2)」の商品化
- ・総合管理コンピュータ「モバイルサービス」の商品化
- ・本部管理コンピュータ「本部管理システム(V2)」の商品化

② 自動認識システム関連事業

- ・小型ブルートゥーススキャナ「MID-100Y」の商品化
- ・UHF250mWリーダイントリジェントタイプ「FRU-4025Plus」の商品化

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は250億71百万円（前期比5.2%減）、販売費及び一般管理費は80億78百万円（同4.6%減）、営業利益は43億13百万円（同2.7%減）、経常利益は46億95百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億18百万円（同20.8%増）となりました。なお、セグメント別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は398億6百万円（前連結会計年度末348億43百万円）となり、49億63百万円増加しました。増加の主な内訳は、現金及び預金（177億59百万円から254億44百万円へ76億85百万円増加）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は208億17百万円（前連結会計年度末230億8百万円）となり、21億91百万円減少しました。減少の主な内訳は、投資有価証券（73億78百万円から61億14百万円へ12億64百万円減少）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は59億62百万円（前連結会計年度末63億8百万円）となり、3億46百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務（11億21百万円から8億80百万円へ2億41百万円減少）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は34億65百万円（前連結会計年度末37億87百万円）となり、3億21百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務（12億97百万円から9億88百万円へ3億9百万円減少）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は511億95百万円（前連結会計年度末477億55百万円）となり、34億39百万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金（443億13百万円から468億46百万円へ25億32百万円増加）であります。

(4) キャッシュ・フロー

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は3億33百万円の設備投資を行いました。その主なものは、事業用の土地の取得2億64百万円によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産設備	520,634	6,768	604,469 (12,299)	-	6,719	1,138,591	28 (37)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産・配 送業務設備	334,061	1,493	535,660 (2,692)	-	4,465	875,680	19 (2)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメン ト関連事業	会社統轄 業務施設	43,885	14,064	-	-	-	57,949	68 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメン ト関連事業	研究開発施設	5,311	4,747	-	-	1,970	12,029	39 (1)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	倉庫設備	159,948	1,431	172,813 (7,654)	-	116	334,309	4 (2)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	研修施設	166,972	-	-	-	-	166,972	-
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメン ト関連事業	業務施設	2,768	576	-	-	-	3,345	7 (9)
寮 (東京都小金井市 他)	アミューズメン ト関連事業	福利厚生施設	86,377	5	442,720 (1,202)	-	-	529,103	-
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメン ト関連事業	販売・設置・ 保守設備	26,021	4,427	-	-	-	30,449	267 (22)

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都 府中市)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	757,354	-	1,766,932 (5,416)	-	-	2,524,286	9
			OA機器	-	3	-	-	3		
(株)マースト ーケンソリュ ーション	本社 (東京都 新宿区)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	9,137	-	-	-	-	9,137	94
			設備機器	-	1,913	-	-	-	1,913	
			OA機器	-	2,813	-	-	-	2,813	
	テクニカ ルセンタ ー (東京都 調布市)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	141,344	-	354,101 (1,250)	-	46	495,492	62
			設備機器	-	37,387	-	-	-	37,387	
	諏訪工場 (長野県 諏訪郡原 村)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	105,183	-	220,111 (12,253)	-	-	325,294	9 (8)
			設備機器	-	410	-	-	-	410	
			金型	-	5,597	-	-	-	5,597	
	大阪営業 所他 (大阪市 北区他)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	34,023	-	25,147 (304)	-	-	59,170	23
			設備機器	-	905	-	-	-	905	
(株)マースネッ トワークス	本社 (東京都新 宿区)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	781	-	-	-	-	781	19 (1)
			設備機器	-	2,429	-	213,642	-	216,071	
			OA機器	-	6,391	-	-	-	6,391	
(株)マースウイ ンテック	本社 (長野県 埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	206,876	-	115,017 (5,583)	-	-	321,893	54 (25)
			設備機器	-	4,793	-	-	1,461	6,254	
			OA機器	-	671	-	-	-	671	
			金型	-	3,183	-	-	-	3,183	
			車両運搬具	-	-	-	-	1,466	1,466	
(株)マースブラ ンニング	マースガ ーデンウ ッド御殿 場 (静岡県御 殿場市)	ホテル関連 事業	土地建物	3,696,767	-	1,188,359 (25,610)	-	-	4,885,126	53 (21)
			設備機器	-	14,366	-	-	35,954	50,320	
			金型	-	1,447	-	-	-	1,447	
	銀明翠G I N Z A (東京都 中央区)	ホテル関連 事業	土地建物	72,515	-	-	-	-	72,515	8 (2)
			設備機器	-	16,553	-	-	-	16,553	
	ホテルサ ンルート 博多 (福岡市 博多区)	ホテル関連 事業	土地建物	436,412	-	653,632 (644)	-	-	1,090,045	25 (10)
			設備機器	-	6,333	-	-	-	6,333	
			OA機器	-	208	-	-	-	208	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 提出会社の事務所(本社、西東京営業所、裾野技術センター、パーツセンター)及び㈱マースネットワークス、㈱マースプランニングの事務所は子会社の㈱マースコーポレーションから賃借しております。
5. 上記の他、主要な賃借しているリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメント 関連事業	事務所(賃借)	68 (1)	—	189,516
		OA機器(リース)		—	298
		車両運搬具(リース)		—	2,610
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメント 関連事業	事務所(賃借)	39 (1)	—	67,320
		OA機器(リース)		—	132
		車両運搬具(リース)		—	367
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメント 関連事業	事務所(賃借)	7 (9)	—	34,696
		OA機器(リース)		—	15
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	OA機器(リース)	19 (2)	—	75
		車両運搬具(リース)		—	325
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	OA機器(リース)	4 (2)	—	10
		車両運搬具(リース)		—	440
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	駐車場(賃借)	28 (37)	—	333
		OA機器(リース)		—	43
		車両運搬具(リース)		—	615
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメント 関連事業	事務所(賃借)	267 (22)	—	217,784
		OA機器(リース)		—	1,176
		車両運搬具(リース)		—	63,715

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料(千円)
㈱マースコーポ レーション	本社 (東京都府中市)	アミューズ メント関連 事業	事務所(賃借)	9	—	6,240
			OA機器(リース)		—	58
			車両運搬具(リース)		—	1,331
㈱マーストーケン ソリューション	本社 (東京都新宿区)	自動認識シ ステム関連 事業	事務所(賃借)	94	—	96,030
			設備機器(リース)		—	621
			OA機器(リース)		—	1,234
			車両運搬具(リース)		—	4,577
	テクニカルセンタ ー (東京都調布市)	自動認識シ ステム関連 事業	設備機器(リース)	62	—	1,335
			OA機器(リース)		—	708
			車両運搬具(リース)		—	1,040
	諏訪工場 (長野県諏訪郡原 村)	自動認識シ ステム関連 事業	設備機器(リース)	9 (8)	—	414
			OA機器(リース)		—	120
			車両運搬具(リース)		—	441
	大阪営業所他 (大阪市北区他)	自動認識シ ステム関連 事業	事務所(賃借)	23	—	17,792
			OA機器(リース)		—	194
車両運搬具(リース)			—		3,266	
㈱マースネットワ ークス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	事務所(賃借)	19 (1)	—	26,538
			OA機器(リース)		—	80
㈱マースウインテ ック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地(賃借)	54 (25)	1,266	1,185
			設備機器(リース)		—	1,436
			OA機器(リース)		—	382
			車両運搬具(リース)		—	362
㈱マースプランニ ング	マースガーデンウ ッド御殿場 (静岡県御殿場 市)	ホテル関連 事業	駐車場(賃借)	53 (21)	—	2,228
			設備機器(リース)		—	2,779
			OA機器(リース)		—	86
			車両運搬具(リース)		—	1,919
	銀明翠GINZA (東京都中央区)	ホテル関連 事業	事務所(賃借)	8 (2)	—	24,762
			ホテルサンルート 博多 (福岡市博多区)	ホテル関連 事業	設備機器(リース)	25 (10)
OA機器(リース)	—	1,313				

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月17日 (注)	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	28	74	122	13	7,330	7,589	—
所有株式数(単元)	—	22,306	6,011	31,420	30,520	145	136,613	227,015	18,500
所有株式数の割合 (%)	—	9.83	2.65	13.84	13.44	0.06	60.18	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,019,812株は「個人その他」に60,198単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エムブランニング	東京都府中市新町1-11-14	2,593	11.42
松波 廣和	東京都国分寺市	680	2.99
松波 香代子	東京都国分寺市	680	2.99
松波 明宏	東京都府中市	680	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ 245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	663	2.92
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	600	2.64
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	463	2.04
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
古宮 重雄	東京都文京区	400	1.76
計	—	7,761	34.16

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,019千株あります。

2. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数	株式 1,450,900株
株券等保有割合	6.39%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,019,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,681,700	166,817	同上
単元未満株式	普通株式 18,500	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	166,817	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	6,019,800	—	6,019,800	26.50
計	—	6,019,800	—	6,019,800	26.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年4月1日) での決議状況 (取得期間 平成28年4月5日～平成28年6月30日)	1,000,000	1,900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,700	12,753,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	993,300	1,887,247,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	99.3	99.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付けによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	45	108,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,019,812	—	6,019,857	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付けによる株式の取得及び単元未満株式の買取りや売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり70円の配当（うち中間配当金35円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は38.6%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月17日 取締役会決議	584,506	35
平成29年6月27日 定時株主総会決議	584,506	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,119	2,408	2,295	2,257	2,448
最低(円)	1,450	1,721	1,805	1,780	1,878

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,090	2,098	2,274	2,288	2,400	2,448
最低(円)	1,953	1,916	2,056	2,107	2,183	2,303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長兼カスタマーサービス部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部長兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社マースコーポレーション 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 7	680.0
取締役相談役		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニング 設立代表取締役社長就任 (現任) 平成8年12月 株式会社マースコーポレーション 設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センター 設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カードテクノロジー設立代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーション 代表取締役会長就任 平成16年10月 当社代表取締役就任 平成20年4月 取締役相談役就任 (現任) 平成22年6月 株式会社マースプランニング代表取締役社長就任 (現任)	(注) 7	680.0
取締役		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼技術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 代表取締役社長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任 平成26年6月 取締役会長就任 平成29年6月 取締役就任 (現任)	(注) 7	400.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任(現任) 管理本部総務部長 平成14年4月 株式会社マーステクノサイエンス(現:株式会社マーストーケンソリューション) 代表取締役社長就任(現任)	(注)7	248.0
取締役	常務執行役員	秋山 裕和	昭和36年1月2日生	昭和58年4月 株式会社カンサカ入社 平成6年6月 当社入社 平成13年10月 大阪支店長 平成14年4月 執行役員西日本営業部長兼大阪支店長 平成15年4月 執行役員西日本営業部長 平成19年4月 執行役員営業本部長兼西日本営業部長 平成20年4月 執行役員営業本部長兼近畿営業部長 平成21年4月 執行役員営業本部長 平成22年7月 常務執行役員営業本部長 平成23年4月 常務執行役員営業本部長兼首都圏営業部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員営業本部長 平成29年6月 常務執行役員(現任)	(注)7	6.6
取締役	常務執行役員 経理部長	佐藤 敏昭	昭和31年4月16日生	昭和54年5月 ニッポー株式会社入社 平成2年5月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成14年4月 執行役員経理部長 平成19年7月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成22年7月 常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年10月 常務執行役員管理本部長 平成26年1月 常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成27年6月 株式会社マースネットワークス代表取締役社長就任(現任) 平成29年6月 常務執行役員経理部長(現任)	(注)7	1.9
取締役		中村 勝典	昭和31年6月4日生	昭和58年12月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成15年2月 中村勝典公認会計士事務所開設 平成16年8月 シティア公認会計士共同事務所開設 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		古宮 哲	昭和27年11月19日生	昭和51年2月 大陽工業株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成10年7月 業務管理部長 平成13年4月 株式会社カード情報管理センター 業務部長 平成14年4月 株式会社マーステクノサイエンス (現：株式会社マーストーケンソ リューション) 取締役業務部長 平成17年4月 同社取締役総務部長 平成20年4月 株式会社マースネットワークス代 表取締役社長 平成27年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 8	0.2
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 平成18年6月 当社監査役就任 (現任) 平成20年4月 小林法律事務所開設	(注) 6	—
監査役		安原 正義	昭和26年5月11日生	昭和53年4月 安原法律特許事務所入所 昭和55年11月 弁護士登録 平成20年10月 オリナス特許事務所開設 平成27年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 8	—
計						2,016.7

- (注) 1. 取締役中村勝典は、社外取締役であります。
2. 監査役小林郁夫及び安原正義は、社外監査役であります。
3. 取締役相談役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。
4. 取締役古宮重雄は、常勤監査役古宮哲の実兄であります。
5. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、技術開発部長井出平三郎、広域営業推進室長秋山学、営業企画部長中野尾維也、技術開発部東京技術センター長小沼竜己、総務部長高橋丈治で構成されております。
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企业として全てのお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

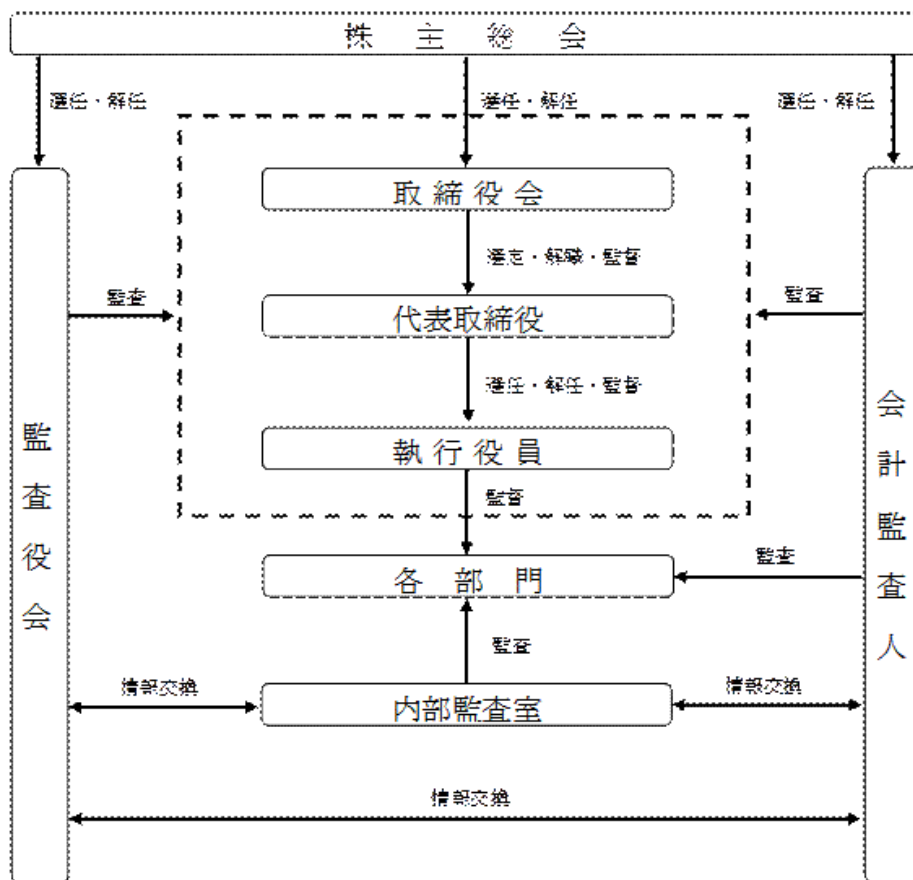
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するため、社外監査役2名を含めた監査役会による監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに、社内の監査部門である内部監査室と情報を共有する体制が整っており、経営の監視機能を十分果たしているため、現状の体制を採用しております。

当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、毎月取締役会及び経営会議を実施し、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。また、当社は平成14年4月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

ハ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体を管理するため、関係会社管理規程を定め、子会社における重要案件は事前協議を行っており、必要に応じて資料の提出や報告を求めています。また、グループ経営会議を原則月1回開催し、定期的に業務内容の報告を求めるとともに当社グループ間の情報の共有ならびにグループ経営方針の統一化を図っております。子会社の役員には当社の役職員が就き、業務の適正を監視できる体制をとっております。内部通報制度としてホットラインを設置し、社内通報先に社長及び監査役、社外通報先に弁護士事務所へ直接通報できる体制を整備しております。子会社についても内部監査室の定期的な監査の対象とし、内部統制の評価ならびに業務の適正性及び有効性を監査し、監査結果は社長及び監査役に報告しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が子会社の取締役を兼務し、定期的に経営会議を開催することで情報の共有化を図る体制を整えております。また、関係会社管理規程を定め、子会社の重要な意思決定事項については、事前に当社取締役会で審議する他、適宜報告を受け、必要に応じて指導を行っております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室（3名）を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中村勝典氏と当社との間には特別な人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。社外監査役小林郁夫氏と当社との間には特別な人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。社外監査役安原正義氏と当社との間には同氏が所属している特許事務所と顧問契約を締結しておりますが、特別な人的関係、資本的关系はありません。

独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するために社外取締役1名、社外監査役2名選任しております。社外監査役を中心とした経営の監視機能は十分にその機能を果たしていると判断しておりますが、企業統治におけるけん制機能を強化するため、平成27年6月開催の株主総会で社外取締役を選任しております。社外監査役は監査役と取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、連携できる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が提示する独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

社外取締役中村勝典氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、企業統治の強化を図るため、社外取締役として選任しております。

小林郁夫氏は、弁護士として、法令等に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

安原正義氏は、弁理士として相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

④役員報酬等

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	205,800	175,200	—	—	30,600	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,800	8,000	—	—	800	1
社外役員	6,000	5,600	—	—	400	3

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金額であります。

2. 平成2年5月25日開催の第16回定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額は、年額300百万円(ただし、使用人分給与は含まない)であります。

3. 平成6年6月29日開催の第20回定時株主総会において決議された監査役の報酬限度額は、年額300百万円(ただし、使用人分給与は含まない)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 5,142,644千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイナムジャパンホールディングス	14,483,357	2,352,821	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,000,000	1,043,000	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300,000	1,023,600	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ニラク・ジー・シー・ホールディングス	71,104,000	743,747	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
高千穂交易(株)	804,000	730,836	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
みずほフィナンシャルグループ(株)	3,000,000	504,300	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)東京TYフィナンシャルグループ	126,777	331,521	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号(株)	5,000	4,655	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイナムジャパンホールディングス	14,603,393	2,907,973	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
高千穂交易(株)	804,000	807,216	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ニラク・ジー・シー・ホールディングス	45,000,000	727,200	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)東京TYフィナンシャルグループ	150,000	500,250	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号(株)	5,000	5,005	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	106,221	44,541	858	10,749	△5,439

⑥会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 白井正 古谷大二郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他22名

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議要件を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	12,000	—	12,000	—
計	42,000	—	42,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定されておりませんが、監査法人からの見積書をもとに当社の規模及び事業の特性等総合的に検討し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更点等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,759,206	25,444,664
受取手形及び売掛金	5,770,990	5,478,483
営業貸付金	3,004,913	2,729,595
リース債権及びリース投資資産	1,858,051	1,386,182
有価証券	1,906,713	349,965
商品及び製品	1,988,835	1,923,992
仕掛品	325,402	432,434
原材料及び貯蔵品	1,107,010	957,851
繰延税金資産	422,811	393,624
その他	716,947	713,729
貸倒引当金	△17,489	△3,997
流動資産合計	34,843,394	39,806,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,261,692	13,236,504
減価償却累計額	△6,081,883	△6,430,125
建物及び構築物（純額）	7,179,808	6,806,378
機械装置及び運搬具	332,258	373,344
減価償却累計額	△310,057	△321,143
機械装置及び運搬具（純額）	22,200	52,200
工具、器具及び備品	3,437,239	3,382,255
減価償却累計額	△3,209,403	△3,243,331
工具、器具及び備品（純額）	227,835	138,924
土地	5,820,805	6,078,964
リース資産	530,081	434,332
減価償却累計額	△286,364	△220,689
リース資産（純額）	243,717	213,642
建設仮勘定	21,677	8,015
有形固定資産合計	13,516,045	13,298,126
無形固定資産	167,285	149,288
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,378,662	※2 6,114,086
繰延税金資産	440,972	41,070
その他	1,726,399	1,400,076
貸倒引当金	△220,693	△185,631
投資その他の資産合計	9,325,340	7,369,600
固定資産合計	23,008,670	20,817,015
資産合計	57,852,065	60,623,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,735,868	2,502,426
リース債務	1,121,513	880,298
未払法人税等	904,440	1,124,497
賞与引当金	455,892	440,172
その他	1,090,871	1,014,971
流動負債合計	6,308,585	5,962,367
固定負債		
リース債務	1,297,540	988,191
役員退職慰労引当金	683,785	715,585
退職給付に係る負債	560,722	551,303
資産除去債務	28,667	29,222
その他	1,217,128	1,181,628
固定負債合計	3,787,844	3,465,931
負債合計	10,096,430	9,428,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	44,313,155	46,846,078
自己株式	△12,302,132	△12,314,885
株主資本合計	48,316,953	50,837,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176,240	665,600
繰延ヘッジ損益	△29,714	△4,716
退職給付に係る調整累計額	△355,363	△302,764
その他の包括利益累計額合計	△561,317	358,119
純資産合計	47,755,635	51,195,242
負債純資産合計	57,852,065	60,623,541

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,442,043	25,071,593
売上原価	13,541,014	12,679,129
売上総利益	12,901,028	12,392,463
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,469,425	※1, ※2 8,078,851
営業利益	4,431,602	4,313,612
営業外収益		
受取利息	6,035	1,759
受取配当金	309,550	343,713
保険解約返戻金	42,170	—
その他	39,414	45,716
営業外収益合計	397,172	391,188
営業外費用		
為替差損	12,011	9,381
自己株式取得費用	10,735	52
営業外費用合計	22,746	9,433
経常利益	4,806,028	4,695,367
特別利益		
投資有価証券売却益	10,481	754,511
関係会社清算益	101,846	—
特別利益合計	112,327	754,511
特別損失		
減損損失	—	※3 7,264
関係会社株式売却損	—	7,192
特別損失合計	—	14,456
税金等調整前当期純利益	4,918,356	5,435,421
法人税、住民税及び事業税	1,723,404	1,795,686
法人税等調整額	198,963	21,099
法人税等合計	1,922,368	1,816,785
当期純利益	2,995,988	3,618,636
親会社株主に帰属する当期純利益	2,995,988	3,618,636

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,995,988	3,618,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,237,424	841,840
繰延ヘッジ損益	△29,714	24,998
退職給付に係る調整額	△342,652	52,598
その他の包括利益合計	※1 △1,609,791	※1 919,437
包括利益	1,386,196	4,538,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,386,196	4,538,073

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	41,964,219	△9,631,613	48,638,535
当期変動額					
剰余金の配当			△1,046,933		△1,046,933
親会社株主に帰属する当期純利益			2,995,988		2,995,988
合併による増加			399,882		399,882
自己株式の取得				△2,670,519	△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,348,936	△2,670,519	△321,582
当期末残高	7,934,100	8,371,830	44,313,155	△12,302,132	48,316,953

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,061,184	－	△12,710	1,048,474	49,687,010
当期変動額					
剰余金の配当					△1,046,933
親会社株主に帰属する当期純利益					2,995,988
合併による増加					399,882
自己株式の取得					△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,237,424	△29,714	△342,652	△1,609,791	△1,609,791
当期変動額合計	△1,237,424	△29,714	△342,652	△1,609,791	△1,931,374
当期末残高	△176,240	△29,714	△355,363	△561,317	47,755,635

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	44,313,155	△12,302,132	48,316,953
当期変動額					
剰余金の配当			△1,085,713		△1,085,713
親会社株主に帰属する当期純利益			3,618,636		3,618,636
合併による増加			—		—
自己株式の取得				△12,753	△12,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,532,922	△12,753	2,520,169
当期末残高	7,934,100	8,371,830	46,846,078	△12,314,885	50,837,123

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△176,240	△29,714	△355,363	△561,317	47,755,635
当期変動額					
剰余金の配当					△1,085,713
親会社株主に帰属する当期純利益					3,618,636
合併による増加					—
自己株式の取得					△12,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841,840	24,998	52,598	919,437	919,437
当期変動額合計	841,840	24,998	52,598	919,437	3,439,607
当期末残高	665,600	△4,716	△302,764	358,119	51,195,242

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,918,356	5,435,421
減価償却費	695,151	561,268
減損損失	—	7,264
引当金の増減額 (△は減少)	24,027	△32,473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	514,454	△9,418
受取利息及び受取配当金	△315,586	△345,472
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,481	△754,511
関係会社清算損益 (△は益)	△101,846	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	7,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,176	292,506
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,355,461	275,318
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	685,439	501,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,153	106,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,382	△233,441
リース債務の増減額 (△は減少)	△799,011	△550,564
その他	△207,681	111,275
小計	6,669,335	5,373,280
利息及び配当金の受取額	315,586	345,474
法人税等の支払額	△1,904,457	△1,657,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,080,464	4,061,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,045	△331,858
投資有価証券の取得による支出	△3,891,081	△475,431
投資有価証券の売却による収入	16,381	4,130,750
子会社設立による支出	—	△50,000
子会社株式の取得による支出	—	△388,000
関係会社の整理による収入	111,049	—
その他	△309,506	281,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,316,202	3,167,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,681,254	△12,805
配当金の支払額	△1,039,918	△1,090,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,721,173	△1,103,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,194	3,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,964,104	6,128,779
現金及び現金同等物の期首残高	22,217,684	19,315,885
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	62,306	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,315,885	※1 25,444,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)マースコーポレーション、(株)マースネットワークス、(株)マースウインテック、(株)マーストークンソリューション、(株)マースプランニング

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(株)マーステクノファクトリー、コア(株)、マース東研(上海)電子貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 非連結子会社3社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、ホテル事業用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 販売目的のソフトウェア
販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
 - ② その他
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、償却しております。
- 3) 長期前払費用
期限内均等償却を採用しております。
- 4) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建取引
 - ③ ヘッジ方針
為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、個別契約ごとに為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース投資資産に係る預り手形	1,788,957千円	1,313,349千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	33,684千円	456,492千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料	3,203,392千円	3,173,888千円
賞与引当金繰入額	400,985	377,017
退職給付費用	194,152	222,828
役員退職慰労引当金繰入額	31,680	31,800

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	1,312,232千円	1,175,414千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産について売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,264千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物932千円及び土地6,331千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,811,749千円	1,967,865千円
組替調整額	△10,526	△754,511
税効果調整前	△1,822,275	1,213,354
税効果額	584,851	△371,513
その他有価証券評価差額金	△1,237,424	841,840
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△42,976	42,580
組替調整額	—	△4,320
税効果調整前	△42,976	38,260
税効果額	13,262	△13,262
繰延ヘッジ損益	△29,714	24,998
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△500,192	24,618
組替調整額	6,780	51,193
税効果調整前	△493,412	75,812
税効果額	150,759	△23,213
退職給付に係る調整額	△342,652	52,598
その他の包括利益合計	△1,609,791	919,437

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	4,620,912	1,392,200	—	6,013,112
合計	4,620,912	1,392,200	—	6,013,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,392,200株は、公開買付けによる自己株式の取得による増加1,300,400株、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加91,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,972	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	503,960	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	501,206	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	6,013,112	6,700	—	6,019,812
合計	6,013,112	6,700	—	6,019,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,700株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	501,206	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月17日 取締役会	普通株式	584,506	35	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	584,506	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金期末残高	17,759,206千円	25,444,664千円
有価証券期末残高	1,906,713	349,965
預入期間が3か月を超える短期投資	△350,035	△349,965
現金及び現金同等物期末残高	19,315,885	25,444,664

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	2,148,479	1,341,486
受取利息相当額	△290,427	△171,296
リース投資資産	1,858,051	1,170,189

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債権及びリース投資資産	927,783	636,316	390,266	185,591	8,521

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債権及びリース投資資産	714,648	468,598	259,900	92,552	71,674

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース債権及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式や投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行い、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利や為替の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券及びデリバティブ取引については、定期的に時価を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,759,206	17,759,206	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,770,990 △713		
	5,770,276	5,769,279	△997
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*1)	3,004,913 △9,916		
	2,994,997	3,274,897	279,899
(4) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	1,858,051 △6,406		
	1,851,645	2,139,489	287,844
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,128,993	9,128,993	—
資産計	37,505,119	38,071,866	566,746
(1) 支払手形及び買掛金	2,735,868	2,735,868	—
(2) リース債務	2,419,054	2,381,764	△37,289
(3) 未払法人税等	904,440	904,440	—
負債計	6,059,363	6,022,073	△37,289
デリバティブ取引(*2)	42,976	42,976	—

(*1)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース債権及びリース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、当期末残高は正味の債務として計上しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,444,664	25,444,664	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,478,483 △520		
	5,477,963	5,477,169	△793
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	2,729,595 △2,183		
	2,727,411	2,965,342	237,931
(4) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*)	1,386,182 △1,163		
	1,385,019	1,602,558	217,539
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,809,812	5,809,812	—
資産計	40,844,870	41,299,547	454,676
(1) 支払手形及び買掛金	2,502,426	2,502,426	—
(2) リース債務	1,868,489	1,840,719	△27,770
(3) 未払法人税等	1,124,497	1,124,497	—
負債計	5,495,414	5,467,643	△27,770

(*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース債権及びリース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (3) 未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務は、一定期間ごとに分類し、無リスクの利子率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	156,382	654,239

*1 前連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式33,684千円が含まれております。

*2 当連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式456,492千円が含まれております。

また、これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	17,759,206	—	—
受取手形及び売掛金	5,770,990	—	—
営業貸付金	853,328	1,780,744	370,841
リース債権及びリース投資資産	790,795	1,067,256	—
合計	25,174,320	2,848,000	370,841

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	25,444,664	—	—
受取手形及び売掛金	5,478,483	—	—
営業貸付金	785,551	1,692,252	251,791
リース債権及びリース投資資産	610,661	775,520	—
合計	32,319,361	2,467,772	251,791

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	1,121,513	728,346	395,432	166,168	7,593

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	880,298	551,567	291,931	79,188	65,502

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,670,171	4,305,963	364,208
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	350,035	350,000	35
	小計	5,020,206	4,655,963	364,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,552,108	3,171,232	△619,124
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,556,678	1,556,678	—
	小計	4,108,786	4,727,911	△619,124
合計		9,128,993	9,383,874	△254,881

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 122,698千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,688,106	3,622,390	1,065,715
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,688,106	3,622,390	1,065,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	771,741	878,997	△107,256
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	349,965	350,000	△35
	小計	1,121,706	1,228,997	△107,291
合計		5,809,812	4,851,388	958,423

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 197,747千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	16,438	10,481	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,891,379	45	—
合計	3,907,817	10,526	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	4,134,652	754,511	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,556,683	—	—
合計	5,691,336	754,511	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	760,916	—	△42,976
合計			760,916	—	△42,976

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度63,101千円、当連結会計年度47,758千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	735,622,064千円	727,403,010千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	729,355,467	706,662,385
差引額	6,266,597	20,740,625

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.59% (平成27年3月31日現在)
当連結会計年度 0.57% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度剰余金6,266,597千円、当連結会計年度剰余金20,740,625千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,108,990千円	2,644,073千円
勤務費用	152,100	186,207
利息費用	31,909	11,468
数理計算上の差異の発生額	407,260	△20,398
退職給付の支払額	△56,187	△66,717
退職給付債務の期末残高	2,644,073	2,754,632

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,062,722千円	2,083,351千円
期待運用収益	65,527	72,134
数理計算上の差異の発生額	△92,932	4,220
事業主からの拠出額	102,751	104,989
退職給付の支払額	△54,718	△61,366
年金資産の期末残高	2,083,351	2,203,329

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,644,073千円	2,754,632千円
年金資産	△2,083,351	△2,203,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	560,722	551,303
退職給付に係る負債	560,722	551,303
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	560,722	551,303

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	152,100千円	186,207千円
利息費用	31,909	11,468
期待運用収益	△65,527	△72,134
数理計算上の差異の費用処理額	19,758	64,172
過去勤務費用の費用処理額	△12,978	△12,978
確定給付制度に係る退職給付費用	125,262	176,734

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△12,978千円	△12,978千円
数理計算上の差異	△480,433	88,791
合計	△493,412	75,812

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△47,589千円	△34,610千円
未認識数理計算上の差異	559,787	470,996
合計	512,198	436,386

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
生命保険一般勘定	65%	65%
共同運用資産	35	35
合計	100	100

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.2%	3.5%
予想昇給率	1.6%	1.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	78,405 千円	93,480 千円
賞与引当金	142,464	137,524
たな卸資産評価損	161,900	124,099
その他	108,898	92,325
評価性引当額	△68,845	△53,805
計	422,822	393,624
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△10	—
計	△10	—
繰延税金資産 (固定)		
固定資産に係る未実現利益	100,252	78,150
貸倒引当金限度超過額	23,400	17,249
役員退職慰労引当金	209,375	219,112
その他有価証券評価差額金	78,055	—
減価償却費限度超過額	158,021	156,553
繰越欠損金	737,368	836,037
退職給付に係る負債	174,437	169,590
減損損失	32,856	35,370
その他	272,841	267,666
評価性引当金額	△1,246,547	△1,348,374
計	540,062	431,355
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△293,480
固定資産評価差額	△90,418	△90,418
その他	△8,670	△6,386
計	△99,089	△390,285
繰延税金資産の純額	863,784	434,695

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産（流動）の「貸倒引当金限度超過額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産（流動）の「貸倒引当金限度超過額」に表示していた2,913千円は、「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△0.1
住民税均等割	1.1	1.0
評価性引当額	6.2	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
その他	△0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	33.4

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県において遊休資産（土地）を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	34,006	34,006
期中増減額	—	—
期末残高	34,006	34,006
期末時価	35,266	35,266

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,302,164	5,726,373	1,413,504	26,442,043	—	26,442,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573,762	128,472	28,394	730,630	△730,630	—
計	19,875,927	5,854,846	1,441,899	27,172,673	△730,630	26,442,043
セグメント利益又は損 失(△)	4,130,248	541,450	△246,240	4,425,458	6,144	4,431,602
セグメント資産	44,512,002	6,665,258	6,760,672	57,937,933	△85,868	57,852,065
その他の項目						
減価償却費	517,670	102,468	276,559	896,698	—	896,698
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	355,071	85,008	31,521	471,601	—	471,601

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6,144千円には、セグメント間取引消去6,144千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△85,868千円には、セグメント間取引消去△85,868千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,905,234	6,649,513	1,516,844	25,071,593	—	25,071,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568,902	116,823	16,717	702,442	△702,442	—
計	17,474,137	6,766,337	1,533,561	25,774,036	△702,442	25,071,593
セグメント利益又は損 失(△)	3,772,821	733,236	△199,446	4,306,611	7,000	4,313,612
セグメント資産	46,653,368	7,408,215	6,638,399	60,699,982	△76,440	60,623,541
その他の項目						
減価償却費	385,996	70,765	266,654	723,417	—	723,417
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385,284	34,333	93,704	513,323	—	513,323

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額7,000千円には、セグメント間取引消去7,000千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△76,440千円には、セグメント間取引消去△76,440千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナム	3,240,285	アミューズメント関連事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナム	3,194,523	アミューズメント関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	アミューズメント 関連事業	自動認識システム 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	7,264	—	—	7,264

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱イー・エムプランニング	東京都府中市	33	損害保険代理業	(被所有)直接 20.3	役員の兼任	自己株式の取得	2,492	—	—

(注) 自己株式取得については、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式1,300,000株を1株当たり1,917円で取得したものであります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,858.44円	3,065.55円
1株当たり当期純利益金額	175.11円	216.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,995,988	3,618,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,995,988	3,618,636
期中平均株式数(株)	17,108,845	16,700,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,121,513	880,298	2.9	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,297,540	988,191	2.9	平成30年～34年
合計	2,419,054	1,868,489	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	551,567	291,931	79,188	65,502

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,955,199	11,732,291	18,973,109	25,071,593
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,095,914	2,179,131	4,437,187	5,435,421
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	711,371	1,418,530	2,946,916	3,618,636
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	42.59	84.94	176.46	216.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.59	42.34	91.52	40.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,733,764	19,425,437
受取手形	280,677	343,308
売掛金	※1 3,107,792	※1 1,754,088
有価証券	1,855,874	349,965
商品及び製品	1,603,436	1,661,837
仕掛品	16,373	7,321
原材料及び貯蔵品	544,479	482,570
前払費用	98,915	92,992
繰延税金資産	231,449	219,582
その他	※1 873,169	※1 851,666
貸倒引当金	△381	△252
流動資産合計	20,345,553	25,188,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402,302	1,335,853
構築物	11,921	10,127
機械及び装置	13,025	12,670
工具、器具及び備品	63,264	33,514
土地	1,755,663	1,755,663
その他	1,301	601
有形固定資産合計	3,247,477	3,148,431
無形固定資産		
ソフトウェア	16,157	16,384
その他	18,392	20,035
無形固定資産合計	34,550	36,420
投資その他の資産		
投資有価証券	6,960,703	5,187,185
関係会社株式	6,445,804	6,887,306
出資金	104,621	104,621
関係会社長期貸付金	1,083,398	653,362
破産更生債権等	45,159	28,934
繰延税金資産	243,308	—
長期前払費用	7,248	7,705
その他	※1 464,350	※1 442,927
貸倒引当金	△54,767	△38,500
投資その他の資産合計	15,299,826	13,273,543
固定資産合計	18,581,854	16,458,395
資産合計	38,927,408	41,646,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,390	262,549
買掛金	※1 1,857,252	※1 1,230,214
未払金	※1 204,702	※1 164,249
未払費用	101,327	99,858
未払法人税等	664,869	896,543
預り金	23,986	24,835
賞与引当金	280,324	264,677
その他	※1 561	※1 64,905
流動負債合計	3,191,413	3,007,832
固定負債		
退職給付引当金	6,245	60,566
役員退職慰労引当金	683,785	715,585
繰延税金負債	—	92,587
資産除去債務	12,880	13,156
その他	※1 4,100	※1 3,504
固定負債合計	707,011	885,399
負債合計	3,898,425	3,893,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	26,246,709	28,187,661
利益剰余金合計	31,218,818	33,159,771
自己株式	△12,302,132	△12,314,885
株主資本合計	35,222,615	37,150,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193,632	602,866
評価・換算差額等合計	△193,632	602,866
純資産合計	35,028,983	37,753,682
負債純資産合計	38,927,408	41,646,914

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 16,807,119	※1 14,515,846
売上原価	※1 9,266,227	※1 7,680,777
売上総利益	7,540,892	6,835,068
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,101,492	※1, ※2 5,735,272
営業利益	1,439,399	1,099,795
営業外収益		
受取利息	※1 22,617	※1 14,449
受取配当金	※1 1,809,967	※1 1,823,743
貸倒引当金戻入額	—	1,081
雑収入	※1 52,590	※1 52,008
営業外収益合計	1,885,174	1,891,283
営業外費用		
為替差損	5,546	—
自己株式取得費用	10,735	52
営業外費用合計	16,282	52
経常利益	3,308,292	2,991,026
特別利益		
投資有価証券売却益	10,481	754,511
関係会社清算益	101,846	—
特別利益合計	112,327	754,511
税引前当期純利益	3,420,620	3,745,537
法人税、住民税及び事業税	668,819	722,633
法人税等調整額	153,724	△3,761
法人税等合計	822,544	718,871
当期純利益	2,598,075	3,026,665

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	24,695,567	29,667,676
当期変動額							
剰余金の配当						△1,046,933	△1,046,933
当期純利益						2,598,075	2,598,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,551,141	1,551,141
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	26,246,709	31,218,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,631,613	36,341,993	994,677	994,677	37,336,671
当期変動額					
剰余金の配当		△1,046,933			△1,046,933
当期純利益		2,598,075			2,598,075
自己株式の取得	△2,670,519	△2,670,519			△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,188,310	△1,188,310	△1,188,310
当期変動額合計	△2,670,519	△1,119,377	△1,188,310	△1,188,310	△2,307,688
当期末残高	△12,302,132	35,222,615	△193,632	△193,632	35,028,983

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	26,246,709	31,218,818
当期変動額							
剰余金の配当						△1,085,713	△1,085,713
当期純利益						3,026,665	3,026,665
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,940,952	1,940,952
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	28,187,661	33,159,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,302,132	35,222,615	△193,632	△193,632	35,028,983
当期変動額					
剰余金の配当		△1,085,713			△1,085,713
当期純利益		3,026,665			3,026,665
自己株式の取得	△12,753	△12,753			△12,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			796,499	796,499	796,499
当期変動額合計	△12,753	1,928,199	796,499	796,499	2,724,698
当期末残高	△12,314,885	37,150,815	602,866	602,866	37,753,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

② その他

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、償却しております。

(3) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に表示していた1,301千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受収益」に表示していた561千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券利息」に表示していた3,269千円は、「雑収入」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,027,640千円	1,019,356千円
長期金銭債権	214,497	199,903
短期金銭債務	427,679	479,328
長期金銭債務	1,400	1,404

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,892,846千円	1,725,540千円
仕入高	2,350,295	2,360,163
販売費及び一般管理費	546,222	534,626
その他	1,572,527	1,536,312

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	45,062千円	47,102千円
給料及び手当	2,070,165	2,015,948
賞与引当金繰入額	259,582	245,699
役員賞与引当金繰入額	31,680	31,800

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,887,306千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,445,804千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	86,507 千円	81,679 千円
未払事業税	23,155	41,566
その他	121,797	96,337
計	231,460	219,582
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△10	—
計	△10	—
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	174,033	174,033
役員退職慰労引当金	209,375	219,112
貸倒引当金限度超過額	13,977	8,879
減価償却費限度超過額	153,677	152,512
減損損失	32,856	32,856
その他有価証券評価差額金	85,467	—
その他	14,298	29,522
評価性引当額	△438,685	△441,831
計	245,001	175,085
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△266,078
その他	△1,693	△1,595
計	△1,693	△267,673
繰延税金資産の純額	474,758	126,995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.8	△12.6
住民税均等割等	1.0	0.9
評価性引当額	5.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	—
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	19.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,042,338	491	764	66,940	4,042,065	2,706,211
	構築物	213,623	-	-	1,793	213,623	203,495
	機械及び装置	275,795	3,487	-	3,841	279,283	266,612
	工具、器具及び備品	2,306,541	9,687	62,792	39,436	2,253,436	2,219,922
	土地	1,755,663	-	-	-	1,755,663	-
	その他	13,961	-	-	700	13,961	13,360
	計	8,607,923	13,666	63,556	112,713	8,558,033	5,409,602
無形 固定資産	ソフトウェア	-	-	-	10,699	185,301	168,917
	その他	-	-	-	-	20,035	-
	計	-	-	-	10,699	205,336	168,917

(注) 1. 工具、器具及び備品の減少の主な内容は製品製造のための金型代50,205千円の除却であります。

(注) 2. 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 3. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55,149	318	16,713	38,752
賞与引当金	280,324	264,677	280,324	264,677
役員退職慰労引当金	683,785	31,800	-	715,585

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・1,000円相当のQ.U.Oカード 500株以上・・・3,000円相当の地方特産品 (カタログより選択) 1,000株以上・・・5,000円相当の地方特産品 (カタログより選択)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷大二郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。